

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第142期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社サクラダ

【英訳名】 SAKURADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾田 弘道

【本店の所在の場所】 千葉県市川市二俣新町21番地

【電話番号】 047(328)3145(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 鋭一

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市二俣新町21番地

【電話番号】 047(328)3145(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 鋭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	5,601	8,767	9,970		
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	943	56	80		
当期純損失	(百万円)	1,028	2,023	1,330		
純資産額	(百万円)	5,066	3,541	2,145		
総資産額	(百万円)	13,722	12,907	12,847		
1株当たり純資産額	(円)	45.15	28.44	12.40		
1株当たり当期純損失	(円)	9.82	16.85	8.84		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.4	26.9	16.7		
自己資本利益率	(%)	28.1	47.8	47.3		
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	614	1,702	1,452		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,590	328	452		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,453	1,899	1,585		
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,635	1,503	1,185		
従業員数	(名)	122	123	132		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 「株価収益率」は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第141期第1四半期会計期間において、連結子会社であった株式会社エスピーオーを譲渡したことに伴い、第141期より連結財務諸表を作成していないため、第141期以降の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高又は完成工事高 (百万円)	5,601	8,767	9,970	10,910	5,447
経常利益又は 経常損失() (百万円)	754	87	191	374	1,862
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	838	2,154	1,482	198	375
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)				6	32
資本金 (百万円)	3,483	3,736	3,736	1,402	1,402
発行済株式総数 (株)	(普通株式) 110,761,885 (優先株式) 40,050,000	(普通株式) 122,345,790 (優先株式) 40,050,000	(普通株式) 173,142,890 (優先株式) 16,450,000	(普通株式) 173,142,890	(普通株式) 173,142,890
純資産額 (百万円)	5,256	3,601	2,053	1,601	1,976
総資産額 (百万円)	13,904	12,962	12,750	11,819	5,120
1株当たり純資産額 (円)	46.87	28.93	11.87	9.25	11.42
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.00	17.95	9.85	1.15	2.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	27.3	16.1	13.5	38.6
自己資本利益率 (%)	22.3	49.4	53.0	10.9	21.0
株価収益率 (倍)				24.3	13.8
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				313	1,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				528	7,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				838	7,461
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)				521	1,280
従業員数 (名)	122	123	132	138	131

- (注) 1 売上高又は完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第141期より売上高の表示を完成工事高へ変更しております。
3 第138期から第140期まで連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
4 第138期から第140期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第141期および第142期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第138期から第140期までの「株価収益率」は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年4月	株式会社櫻田機械製造所(資本金300万円)を設立し、主として橋梁、鉄塔、鉄柱、セメント機械等を製作。
昭和3年6月	大阪営業所を開設。
昭和19年4月	軍需、陸軍、海軍各省の指定工場となり、上陸用舟艇、軍工廠の起重機などを製作。
昭和19年6月	起重機工業株式会社を吸収合併。
昭和19年9月	商号を櫻田機械工業株式会社と改称。
昭和31年7月	仙台営業所を開設。
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。
昭和34年5月	札幌営業所を開設。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年9月	福岡営業所を開設。
昭和39年11月	千葉県市川市にわが国最初の長大橋製作工場として市川工場を新設。
昭和43年4月	千葉県八千代市に鉄塔、鉄柱等の製作を主とする八千代工場を新設し、砂町工場は閉鎖。
昭和51年2月	広島営業所を開設。
昭和58年7月	株式会社櫻田エンジニアリングを設立(平成2年4月商号を株式会社サクラダエンジニアリングに改称)。
昭和59年11月	本社を東京都千代田区麹町に移転。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年4月	商号を株式会社サクラダに改称。
平成2年4月	東京支社ならびに大阪支社を開設。
平成2年8月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転。
平成8年7月	株式会社サクラダ興産を設立。
平成9年7月	沖縄営業所を開設。
平成11年4月	山口営業所を開設。
平成12年3月	株式会社サクラダエンジニアリングを吸収合併。
平成12年3月	鉄塔・鉄骨事業からの撤退ならびに八千代工場閉鎖。
平成13年1月	株式会社サクラダ興産を吸収合併(株式会社サクラダ興産が平成12年10月に設立した株式会社サクラダライフは、本吸収合併に伴い当社の子会社となる)。
平成14年2月	岐阜営業所を開設。
平成14年11月	川岸工業株式会社と資本・業務提携。
平成14年12月	和歌山営業所を開設。
平成15年9月	東京支社を東京都中央区築地に移転。
平成16年7月	静岡営業所を開設。
平成18年3月	株式会社エスピーオーを設立。
平成18年4月	本社を所在地(千葉県市川市)に移転。
平成18年4月	東京・大阪支社を営業所に改称し、東京営業所は東京都中央区日本橋に移転。
平成18年4月	札幌・静岡・岐阜・和歌山・広島・山口・沖縄営業所を閉鎖。
平成21年7月	株式会社エスピーオーを森電機株式会社へ譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と非連結子会社1社および関連会社1社で構成され、その営業活動は、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

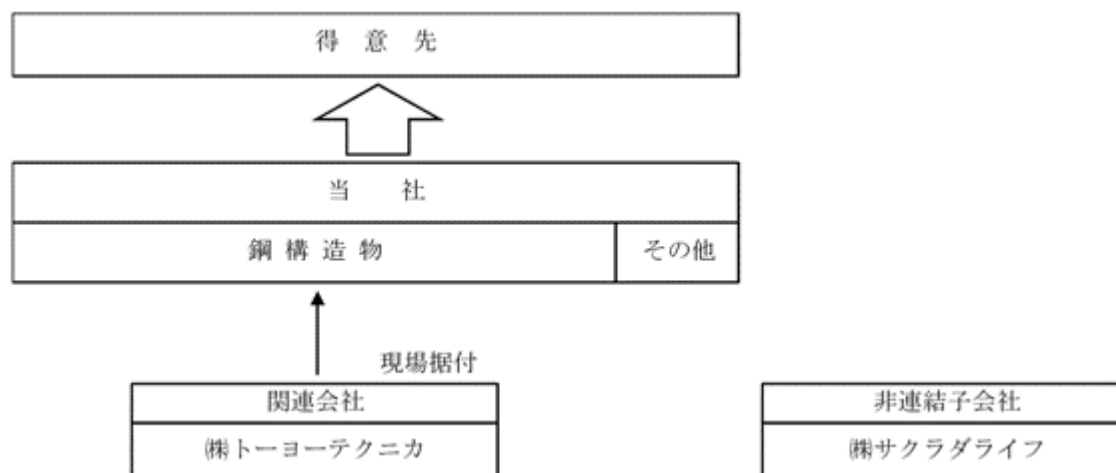
当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業セグメントを記載しております。

事業の区分	内容	主な関係会社
鋼構造物	鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付ならびに販売をしております。	当社、(株)トーヨーテクニカ
その他	立体駐車場のメンテナンスをしております。	当社

子会社(株)サクラダライフは、保険代理店業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

株式会社トーヨーテクニカの状況については、第5 経理の状況 2 (1)財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131	47.4	18.8	5,241

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門	120
その他の部門	
全社(共通)	11
合計	131

- (注) 1 従業員数は就業人員数で表示しており、他社から当社への出向者(2名)を含み、使用人兼務取締役(2名)及び執行役員(5名)は含まれておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の報告セグメントは、鋼構造物(橋梁およびその他の鉄構物)の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 当社の鋼構造物部門の従業員は、その他の部門を兼務しております。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、サクラダ労働組合(組合員数85名)が組織されており、「JAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

橋梁業界においては、ここ数年来続いている公共事業費の削減による影響から鋼橋の発注量は大幅に減少しており、当期における新設橋梁の発注量も前期同様依然低調に推移いたしました。さらに発注量の減少もさることながら、発注ロットの大型化による発注件数の減少も顕著となり、また落札価格の水準も低下傾向から脱却できず、受注競争は熾烈さを極めるとともに、採算の確保も厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社は入札結果の徹底した分析を行い、技術提案部門並びに営業部門を中心に組織強化を行う等、全社的に受注体制の見直しを図ってまいりました。その結果、総合評価方式における技術評価点は着実に向上しており、第4四半期会計期間には、国土交通省から中部地方整備局の蒲郡西ICや九州地方整備局の谷川橋、さらに千葉県印旛沼渡河橋および北千葉道路1号橋、西日本高速道路株式会社からは長峽川橋等を受注することができました。

しかし、第3四半期までの受注低迷により、当期の橋梁受注高は前年同期比19億15百万円減の31億76百万円（前年同期比37.6%減）、当社全体での受注高は18億91百万円減の32億26百万円（前年同期比37.0%減）に留まり、前期受注高を大きく下回る結果となりました。

完成工事高は、前期末受注残高の減少および当期における受注不振の影響により、橋梁では前年同期比54億87百万円減の53億98百万円（前年同期比50.4%減）、当社全体では前年同期比54億62百万円減の54億47百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

損益面では、完成工事高の大幅な減少および工事損失引当金の計上等により、営業損失は17億11百万円（前期の営業利益は5億29百万円）、経常損失は18億62百万円（前期の経常利益は3億74百万円）と、大幅な赤字を計上いたしました。当期純利益につきましては、市川本社工場の譲渡を実現させることができ、譲渡益等の計上が実現しましたが、市川本社工場の移転に伴う費用を引当金として計上したこと等もあり、3億75百万円（前年同期比88.9%増）の黒字に留まりました。

一方、財務面では、第3四半期会計期間末の純資産が1億3百万円の債務超過となっておりますが、重要な財務基盤強化策でありました市川本社工場の譲渡実現による譲渡益の計上等により、第4四半期中に解消することができました。

また、譲渡代金の中から借入金の返済を行ったことで、当社が抱えていた多額の有利子負債も当期末では1億33百万円までに圧縮することができ、財務体質を大きく改善することができました。

市川本社工場の移転先につきましては、平成23年3月8日に開示いたしましたとおり、千葉県袖ヶ浦市の川崎重工業株式会社袖ヶ浦工場を賃借しており、本年10月31日までに、移転完了を予定しております。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響につきましては、当社は比較的軽微な被害で済み、早期に操業を再開することができました。一方、当社は地震発生直後から、自主的に、また所属している協会の要請を受け、橋梁の被害状況の調査を実施し、被災地域の早期復旧に貢献できるよう取り組んでまいりました。今後につきましても、全社をあげて被災地のインフラ復興に協力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前事業年度末と比べ7億59百万円増加し12億80百万円となりました。

当事業年度（平成22年4月～平成23年3月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10億19百万円（前事業年度は3億13百万円の減少）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少による8億39百万円の資金の減少があったものの、売上債権の減少による28億60百万円の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は72億円（前事業年度は5億28百万円の増加）となりました。この主な要因は、市川本社工場の譲渡によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は74億61百万円（前年同四半期は8億38百万円の減少）となりました。この主な要因は、市川本社工場の譲渡代金から借入金を返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業セグメントを記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物	5,317	50.0
その他	49	+97.2
合計	5,366	49.7

(注) 生産高は、契約価格を技術的に測定した実際工事量の出来高を示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物	3,176	37.6	4,231	34.4
その他	49	+97.2		
合計	3,226	37.0	4,231	34.4

(注) 金額は契約価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前事業年度販売高(百万円)	当事業年度販売高(百万円)
鋼構造物	10,886	5,398
その他	24	49
合計	10,910	5,447

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,725	25.0	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,095	20.1
国土交通省	2,001	18.3	東日本高速道路株式会社	1,054	19.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、内部監査専任部署である監査室による各部署固有のリスクを意識した内部監査を実施し、経営者による管理職員を対象とした企業倫理に関する教育および、当社顧問弁護士による全社員を対象としたコンプライアンス教育を実施しており、法令遵守の徹底および内部管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社は平成21年度からの「新中期経営計画」に基づき、安定的な収益確保に全力を傾注いたしております。

「新中期経営計画」の骨子は、下記の通りであります。

(1) 受注力の強化

技術提案力の強化

公共工事における入札方式は、技術提案力や施工体制を重視する総合評価方式が定着しつつあることから、当社は既に専門の部門を新設し対応しております。さらに今年度においても専任の技術者を増員し、営業部門との強力な融合を図る等、組織力の強化にも取り組んでおります。今後はこの技術提案力を有効に活用し、受注の拡大に努めてまいります。

積算力の強化

受注の拡大のためには技術提案力の強化に加え、価格面における競争力も強化する必要があります。これにはコストの削減だけでなく、積算精度の向上も重要な要素であります。発注内容を的確に読み取り、積算精度を向上させることで、入札物件の絞り込みや、適正利益の確保に繋げることが出来ます。このためには入札物件の分析も非常に重要な要素となります。このため現在積算業務を担当する営業部門の人員を増員し組織全体のスキルアップを図っており、今後の受注拡大に寄与できるものと考えております。

情報収集力の強化

現在保有している経営資源をより効率よく活用するためには、発注情報をいかに多く正確に早く収集することが重要となります。そして多くの発注情報を持つことで、当社の保有する資源を効率よく配分し、当社にとってより有利な物件の獲得につなげることが可能となります。そのために今後も情報収集力の強化に努め、より良い物件の獲得を目指し、常に安定した生産量が確保できるように取り組んでまいります。

(2) 技術力の強化

ミス・ロスの削減

「ストップ！ミス・ロス」を当社の継続的なスローガンに掲げ、特に生産活動において、予防措置を主体としたリスク管理の強化と、そのための全社的な情報の共有化の徹底により、品質の向上と安全の確保を最優先課題として取り組んでおります。

他社との共同研究開発

昨今は都市部における架設工事が増えてきており、既存の道路を規制して架設する必要がある等、地域住民の生活環境に与える影響が大きいため、施工期間の短縮及び環境の維持が求められております。当社は現在、株式会社間組との共同研究による新たな施工方法の開発に取り組んでおり、この研究開発により社会のニーズに応えてまいります。

現場技術者のスキルアップ

橋梁工事はより高度かつ専門的な技術が要求されております。また、品質と安全の確保が必須であり、工場製作・現場施工ともに、技術者には高いスキルが求められます。そのため当社は、特に現場代理人等の現場技術者に対する教育を徹底することでスキルアップを図り、発注者のニーズに応えてまいります。

技術者の確保

公共工事においては品質や安全の確保のために、従来に比較し、多数の技術者の配置が求められております。特に現場施工においては専属の技術者が常駐する必要があり、施工件数の増加に伴い、配置可能技術者の増員が必要となっております。そのため、社内の技術者育成と併せて社外からも積極的に採用し、技術者の確保に努めております。

4 【事業等のリスク】

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

鋼橋発注量の減少

当社の受注工事は、官公庁から発注される鋼橋工事がそのほとんどを占めております。

従いまして、鋼橋の発注量が予想を上回って減少した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造原価の変動

当社のコスト体系においては、鋼材を始めとする原材料や、橋梁の製作および現場架設における外注費等による変動費が、製造原価において大きな比重を占めております。

従いまして、変動費に含まれる各種コストが予想を上回って高騰し請負金額に反映することが困難な場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

鋼材供給の逼迫

鋼材は鋼橋の主要な原材料であり、鋼材の納入が予想を上回って遅延した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社の設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入に依存しております。今後の金利の変動によっては、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事故の発生

橋梁およびその他の鉄構物の各事業では非常に重く大きい鋼構造物を扱います。事故の防止には全力を挙げて万全の準備を行っていますが、小さな不注意が重大災害に繋がりがかねません。万が一事故が起きてしまうと、損害の賠償に止まらず当社の社会的信用を失墜させ、さらに指名停止などの行政処分を受けるなど、当社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前期末受注残高の減少および当期における受注不振の影響により、完成工事高が減少し、17億11百万円の営業損失、18億62百万円の経常損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、財務基盤の強化策として平成22年12月15日、株式会社ナベカ斗との間で、市川本社工場（千葉県市川市）を7,390百万円（売却時簿価4,629百万円（土地4,032百万円、建物469百万円、構築物127百万円））にて同社に売却する旨の契約を締結するとともに、同日、同社との間で市川本社工場を平成23年10月31日までの間、同社から賃借する旨の賃貸借契約を締結しております。

また、当社は平成23年3月8日川崎重工業株式会社との間で、市川本社工場の移転先として、同社所有の袖ヶ浦工場（千葉県袖ヶ浦市）を賃借する旨の賃貸借契約を締結しており、同年10月31日までに移転を完了させる予定であります。

6 【研究開発活動】

当社は、鋼構造物事業における主要製品である鋼橋の設計、製作、架設、維持管理に至る橋梁のライフサイクル全体のコストパフォーマンスを念頭に置いた研究活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は4百万円となりました。

主な研究開発活動の具体的な内容については以下のとおりであります。

(1) 短期間立体交差施工技术

大都市圏における交通渋滞を緩和することを目的とした交差点立体交差化工事の短期間施工方法「Rainbow（レインボー）工法」の開発プロジェクトを、平成15年5月より(株)間組と共同で推進してまいりました。

設計手法の確立のための研究を実施し、この構造について、接合部の挙動に関する詳細解析や部分モデルによる強度試験を実施し、平成20年12月の1/3縮尺モデルによる載荷実験により、実用化を確認いたしました。

その後、この技術の普及と活用を図るため、「建設技術審査証明」を取得することとし、(財)土木研究センターに審査を依頼いたしました。同センターでは、学識経験者等による審査証明委員会（委員長：睦好宏史埼玉大学教授）を設置し、平成22年6月に第1回委員会が開催されました。この第1回委員会で指摘された技術的課題についての検討を当事業年度末までに実施いたしました。

また、この研究開発の成果を、平成22年10月に、(株)間組と共同で特許出願（発明の名称：「鋼上部工とコンクリート柱の結合構造」）いたしました。

翌事業年度には、審査証明委員会の審議を経て、建設技術審査証明書が交付される予定であります。また、審査証明の取得に伴い、審査証明報告書や概要書等を活用し、この技術の広報活動に努めてまいります。

(2) 環境との調和

歩道橋等の制振装置として、すでに特許を取得している「車両走行による鋼橋の低周波振動の低減装置」の歩道橋における効果確認試験結果を取りまとめました。

これらの結果、この制振装置は、歩道橋の振動の抑制について、一定の効果があることが確認できました。今後課題となる橋梁への設置方法については、制振対策を実施する橋梁ごとに実施設計で対応することにいたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ66億99百万円減少し51億20百万円（前事業年度末比56.7%減）となりました。流動資産は41億6百万円（前事業年度末比33.0%減）となり、前事業年度末に比べ20億22百万円減少しました。この主な要因は、現金預金が12億15百万円増加したものの、完成工事未収入金が30億64百万円減少したことによるものであります。固定資産は10億13百万円（前事業年度末比82.2%減）となり、前事業年度末に比べ46億76百万円減少しました。この主な要因は、市川本社工場を譲渡したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ70億74百万円減少し31億43百万円（前事業年度末比69.2%減）となりました。流動負債は23億14百万円（前事業年度末比67.0%減）、固定負債は8億29百万円（前事業年度末比74.1%減）となり、前事業年度末に比べ流動負債は46億99百万円、固定負債は23億74百万円減少しました。この主な要因は、市川本社工場の譲渡代金から短期借入金および長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べ3億75百万円増加し19億76百万円（前事業年度末比23.4%増）となりました。この主な要因は、当期純利益3億75百万円を計上したことによるものであります。この結果自己資本比率は38.6%（前事業年度13.5%）となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	13.5	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
 4 平成22年3月期以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消、改善するための対応策

橋梁業界においては、ここ数年来続いている公共事業費の削減による影響から鋼橋の発注量は大幅に減少しており、当期における新設橋梁の発注量も大きく落ち込んだ前期並みに止まる等、依然低調に推移いたしました。発注量の減少もさることながら、発注ロットの大型化による発注件数の減少も顕著となり、また落札価格の水準も低下傾向にあることから受注競争は熾烈さを極めるとともに、採算の確保も厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社は前期末受注残高の減少および当期における受注不振の影響により、完成工事高が減少し、17億11百万円の営業損失、18億62百万円の経常損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこれらの状況を打開するため、入札結果の徹底した分析を行い、技術提案部門や営業部門を中心に組織強化を行う等、全社的な受注体制の見直しを図っております。

また、重要な財務基盤強化策でありました市川本社工場の譲渡実現による譲渡益の計上等により、第3四半期会計期間末の債務超過は解消しており、譲渡代金から借入金の返済を行ったことで、当社が抱えていた多額の有利子負債は大幅に圧縮することができました。

しかしながら、受注獲得に向けて現在進行中の諸施策の成果が表れてきておりますが、十分な受注残高の確保に反映されていない現状から今後の事業継続に必要となる受注の確保にも不透明な部分が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、当該不確実性を出来るだけ速やかに払拭できるよう全社を挙げて鋭意努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は86百万円であり、その主なものは、架設用機材の製作76百万円です。

なお、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は株式会社ナベカ斗に対し、市川本社工場（千葉県市川市）を7,390百万円にて売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	鋼構造物	鋼構造物生産設備	38	300	[62,225]	37	376	119
製品ヤード (千葉県八街市)	"	"	206	3	268 (37,240)	0	479	
営業所	"							12

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、本社及び市川工場の土地、建物及び構築物（岸壁設備）を賃借しており、土地の面積は[]外書きで表示しております。

3 営業所は宮城県仙台市青葉区、東京都中央区、愛知県名古屋市中村区、大阪府大阪市淀川区、福岡県福岡市博多区に所在しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、移転に伴う設備の新設、除却等を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	518,197,540
計	518,197,540

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,142,890	173,142,890	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	173,142,890	173,142,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日(注1)		93,522		1,631	1,260	700
平成18年9月29日(注2)	50	93,572	250	1,881	250	950
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注3)	57,239	150,811	1,602	3,483	1,602	2,552
平成19年6月28日(注4)		157,450		3,635	838	1,866
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注5)	11,583	162,395	252	3,736	252	1,967
平成20年6月27日(注6)		174,984		3,736	1,967	
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注7)	27,197	189,592		3,736		
平成21年6月30日(注8)		189,592	2,333	1,402		
平成21年7月28日(注9)	16,450	173,142		1,402		

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,260百万円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 2 サクラダ・ホールディングス有限責任中間法人を割当先とする第三者割当増資
B種優先株式 発行価格10,000円 資本組入額5,000円
- 3 第1回新株予約権(行使数250個)および第2回新株予約権(行使数50個)行使によるものであります。
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を838百万円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 5 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、第3回新株予約権(行使数50個)行使により、発行済株式総数が11,583千株、資本金が252百万円および資本準備金が252百万円増加しております。
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,967百万円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 7 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、サクラダ・ホールディングス有限責任中間法人からのA種優先株式取得請求により普通株式50,797千株を交付いたしました。なお、同優先株式の取得請求により自己株式となったA種優先株式23,600千株を消却した結果、発行済株式総数が27,197千株増加いたしました。
- 8 サクラダ・ホールディングス有限責任中間法人は、平成21年5月28日付でサクラダ・ホールディングス一般社団法人に名称を変更いたしました。
- 9 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を2,333百万円減少することを決議しております。
- 10 平成21年7月1日までに発行済のA種優先株式およびB種優先株式の全てを取得し、同月28日にその全てを消却いたしました。
- 11 平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、A種優先株式及びB種優先株式に関する定款の規定を削除しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	32	84	23	24	12,055	12,240	
所有株式数(単元)	0	14,401	4,122	19,257	3,246	171	131,569	172,766	376,890
所有株式数の割合(%)	0	8.33	2.38	11.14	1.88	0.09	76.15	100	

(注) 1 自己株式143,450株は、「個人その他」に143単元、「単元未満株式の状況」に450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋1丁目2番13号	14,508	8.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,216	1.85
サクラダ取引先持株会	千葉県市川市二俣新町2番地	3,071	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,440	0.83
橋原 一弘	神奈川県横浜市神奈川区	1,330	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,236	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,064	0.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,033	0.59
計		29,384	16.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,623,000	172,623	同上
単元未満株式	普通株式 376,890		同上
発行済株式総数	173,142,890		
総株主の議決権		172,623	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラダ	千葉県市川市二俣新町 21番地	143,000		143,000	0.08
計		143,000		143,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,895	116
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	143,450		143,450	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は、市川本社工場の譲渡実現による譲渡益の計上等により、当期純損益においては、黒字を確保することができましたが、経常損益では大幅な損失を計上いたしました。

今後は安定的かつ継続的に利益を計上できる体制を確立させるべく最大限の努力をしております。そのため、誠に遺憾ながら当期においても引き続き無配とさせていただきますが、一日も早く復配を実施できるよう、受注力および技術力の強化に努め株主の皆様のご期待にお応えしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	146	55	31	39	40
最低(円)	38	22	5	13	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式及びB種優先株式

当社A種優先株式及びB種優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

なお、平成21年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式となったA種優先株式及びB種優先株式を消却しております。

また、平成22年6月29日開催の第141回定時株主総会の決議に基づき、A種優先株式及びB種優先株式に関する定款の規定を削除しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	19	18	21	19	18	40
最低(円)	13	12	15	16	15	15

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員		曾 田 弘 道	昭和19年2月8日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年4月 同社総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部参与 平成18年4月 当社入社、顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成20年3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	
常務取締役 常務執行役員	資材部・工事 部担当	山 本 潤	昭和22年1月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産本部副本部長兼市川工場 長 平成14年6月 当社取締役生産本部長 平成15年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成17年10月 当社代表取締役常務常務執行役員 生産本部長 平成18年4月 当社代表取締役常務常務執行役員 営業管理部・営業部・管理部・工 事部担当 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員 営業管理部・営業部・管理部・工 事部担当 平成19年4月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部副本部長・営業技術室長 ・工事部担当 平成20年3月 当社常務取締役常務執行役員 営業統括部・営業技術室・資材部 ・工事部担当 平成22年9月 当社常務取締役常務執行役員 資材部・工事部担当(現任)	(注) 2	17
取締役 執行役員	市川工場長	利 守 尚 久	昭和29年5月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社市川工場技術部長 平成13年4月 当社橋梁営業本部営業管理室長 平成14年3月 当社生産本部市川工場製造部長 平成17年4月 当社生産本部副本部長兼製造部長 平成18年4月 当社執行役員市川工場長 平成18年6月 当社取締役執行役員市川工場長 (現任)	(注) 2	7
取締役 執行役員	企画部・総務 部・経理部担 当	小 林 秀 明	昭和29年10月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 当社管理本部経理部長 平成14年4月 当社生産本部収益管理室長 平成18年4月 当社執行役員業務部長兼関連事業 部長 平成18年6月 当社取締役執行役員業務部長兼関 連事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員総務部長、 企画部・経理部・関連事業部担当 平成21年4月 当社取締役執行役員企画部・総務 部・経理部・関連事業部担当 平成21年8月 当社取締役執行役員企画部・総務 部・経理部担当(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		川 岸 隆 一	昭和16年 1月24日生	昭和54年12月 平成 5年12月 平成 8年12月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年12月	川岸工業㈱取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 川岸プランニング㈱代表取締役社長 当社取締役 当社特別顧問 当社取締役(現任) 川岸プランニング㈱取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役		小 倉 謙 一	昭和24年 6月16日生	昭和49年 4月 平成11年 1月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員法務担当 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		俵 谷 利 幸	大正15年 9月 2日生	昭和59年11月 昭和63年 7月 平成元年10月 平成 8年 4月 平成12年 4月 平成18年 6月	法務省保護局長 仙台高等検察庁検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 俵谷法律事務所開設(現任) 更生保護法人日本更生保護協会理事(現任) 学校法人東京福祉大学監事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		二 瓶 修	昭和17年 7月18日生	昭和53年 4月 平成20年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 伊藤・二瓶法律事務所所属(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							41

- (注) 1 監査役 俵谷利幸及び二瓶修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 小倉謙一氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 俵谷利幸氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 二瓶修氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は業務執行者を明確にしてより効率的な経営の実現を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

取締役以外の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	品質・安全管理室長	増 田 隆
執行役員	監査室長、市川工場設計担当・QMS推進室担当	阪 本 謙 二
執行役員	企画部・経理部担当	小 野 伊 左 久
執行役員	工事部担当	玉 井 久 夫
執行役員	営業担当	佐 藤 和 秀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経営環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性・透明性を高めることを最重要課題の一つとして位置付けております。

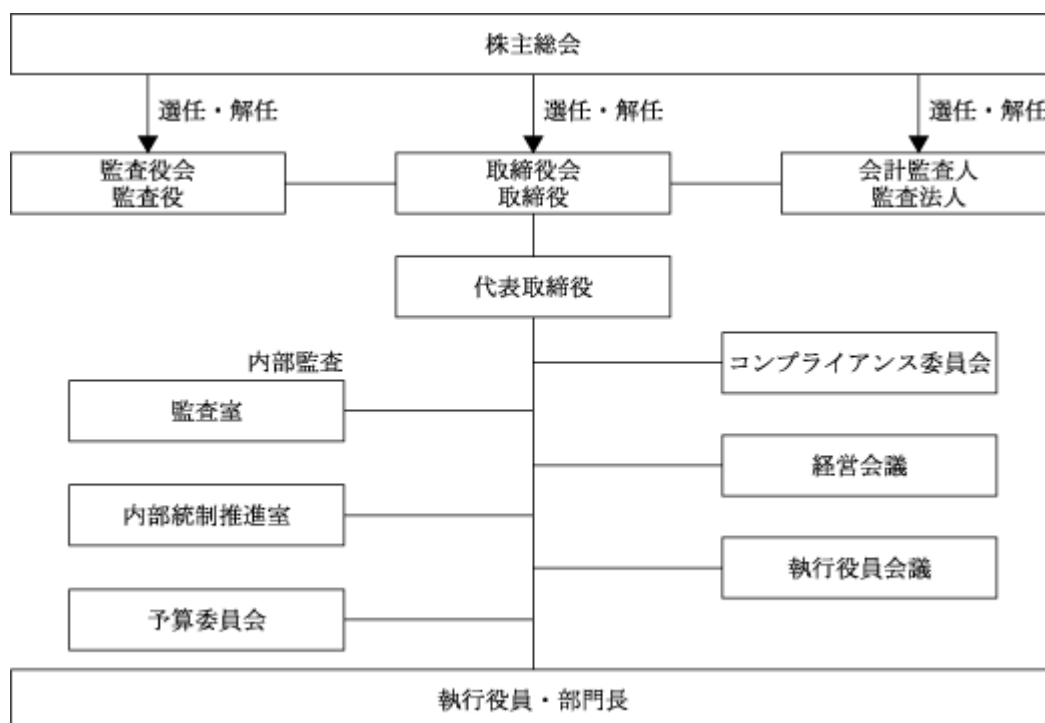
その実現のために、決議機関・組織・規定等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容(平成23年3月31日現在)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成され、監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて取締役会以外の重要な社内会議にも出席し、また取締役に対し職務の実行状況を聴取できることとなっていること等から、現状の体制でも、取締役の業務執行に対する監視機能は充分発揮されていると判断しております。

ロ 経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ハ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- a. 内部統制システムにおきましては、法令等を遵守することで企業の不祥事を廃し、企業価値を高めるために業務執行をより効率よく行う制度を構築する必要があると認識しております。その重要な要素となるコンプライアンス体制の充実を図るため、平成17年度に内部監査の専任部署である監査室を設置致しました。また当社の顧問弁護士をコンプライアンス委員会の顧問とし、コンプライアンス活動の推進に対し法律の専門家の助言指導を得られる体制を取っております。さらに企業倫理通報制度を構築し、監査室を社内窓口、顧問弁護士事務所を社外窓口としております。顧問弁護士には法令遵守に関する講習会をお願いし、またコンプライアンスマニュアルを全社員に配布する等、全社をあげて法令遵守の徹底に取り組んでおります。

- b. 業務執行におきましてはその効率化を図るため、取締役を少人数化し迅速な意思決定を図っており、また執行役員制度を採用することにより適切な業務執行を行う体制を構築しております。日常の業務におきましては「職務権限規定」「業務分掌規定」等に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する体制を構築しております。
- c. 公認会計士監査は、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しており、適時適正な監査を受けております。
- d. 顧問弁護士は、東京八丁堀法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。なお同法律事務所には、当社のコンプライアンス委員会の顧問及び企業倫理通報制度の社外窓口をお願いし、コンプライアンス体制の充実を図っております。
- e. 意思決定機関である取締役会は5名の取締役により構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針に基づいて重要事項に関する決議を行うと共に、適正な運営に必要な監督を行っております。なお当社定款において、取締役は20名以内とすること及び、取締役は、株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び、累積投票によらないことを定めております。この他、経営に関する会議として、取締役社長を中心に協議することを目的とし、取締役及び執行役員の中より取締役社長が任命した者をもって構成する経営会議を、毎月1回以上開催し、経営全般に関する主要事項に関し協議を行っております。また、当社は取締役を少人数化することで取締役会での意思決定のスピード化を実現しておりますが、業務執行者を明確にすることでより効率的な経営の実現を図るために、執行役員制度を採用し、取締役兼務の4名に加え、5名の執行役員が就任しております。執行役員は、取締役会の経営方針等を受け、各担当業務を執行しております。なお予算の執行状況及び重点施策の実施状況、予算及び重点施策達成のための課題と対応策の明確化及びその実施状況を報告、審議し、予算及び重点施策達成の実現性を高めることを目的とし、取締役社長及び執行役員による執行役員会議を、毎月1回以上開催することとしておりますが、現在は執行役員会議の機能を補完した予算委員会を開催しております。
- f. 当社は自己の株式の取得に対し当社定款において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。
- g. 当社は株主総会の特別決議要件として、当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。これは株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- h. 当社は中間配当に関し、当社定款において、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができることを定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

二 内部監査および監査役監査の状況

a. 内部監査につきましては、内部監査の専任部署である監査室（所属人員2名）を設置しております。監査室は年度当初に年度の内部監査計画を作成し、計画に則り社内の各部門単位で業務監査を実施しております。監査の実施結果については報告書を作成し、各部門へのフィードバックを行い、また四半期毎に取締役会に報告を行っております。

b. 監査役会は、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、毎月1回以上の監査役会を開催しております。監査役会は、監査の実効性を確保するため、取締役会へ監査役会の監査方針及び監査実施計画を報告し、監査を実施しております。なお監査役の内2名は社外監査役であり、両名とも、長年にわたり弁護士として豊富な経験を有し、その経験から培われた幅広い見識および法律家としての専門的な見地から、当社の経営に関し、客観的かつ中立的な視点において監査を行ってもらうため選任しております。

また両名は、当社からの多額の金銭の支払いが無く、且つ、当社との直接的な利害関係も無いことから、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として、独立役員として指定しております。

なお、当社の監査役には財務・会計に関する専門家はおりませんが、会計監査人と定期的な協議の他、必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査室との共同監査を実施する等、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお監査室は、監査役と定期的な協議を行うこととしており、また監査役会は、会計監査人と必要に応じて情報を共有し、監査の充実を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人日本橋事務所を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 板橋 正志 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員 小倉 明 監査法人日本橋事務所

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 1名

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりませんので、社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係該当事項はありません。

社外監査役と提出会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係該当事項はありません。

当社の社外監査役2名は、社内監査役と連携し、取締役会への出席に加え、必要に応じて取締役会以外の重要な社内会議にも出席し、また取締役に対し職務の実行状況を聴取できることとなっております。従いまして、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の業務執行に対する監視機能は充分発揮されていると考えられることから、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理におきましては「危機管理規定」を定めており、今後もその充実に努めてまいります。

また、情報の管理におきましては「重要文書保存規定」を定めており、適切な保存・管理を行っております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28	28				5
監査役 (社外監査役を除く)	8	8				1
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 当社の役員報酬は、報酬限度額を株主総会において承認することを定款で定めております。また、各役員の報酬額の決定は、以下の通り社内規定にて定めております。

- 1) 取締役の報酬は社会的水準および経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して社長が決定し、取締役会の承認を得ることとする。
- 2) 監査役報酬は社会的水準および経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して監査役の協議により決定する。
- 3) 役員の報酬については、業績その他の理由により必要に応じて臨時に減額の措置をとることがある。

b. 当社の役員退職慰労金は、以下の通り社内規定にて定めております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議にもとづき、原則として当該役員の在任期間中の役位別に、各役位の最終報酬月額に在任年数および役位別係数を乗じ、それらを累積した金額を算出し、取締役に対しては取締役会の決議を経て、また監査役に対しては監査役の協議を経て支給する。

但し、社内規定には定めておりませんが、役員報酬と同様に、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 115 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

上場投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第140期連結会計年度	公認会計士 仲井良治
	公認会計士 松下素久
第141期事業年度	監査法人 日本橋事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査法人の名称、所在地

名称 監査法人日本橋事務所
事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

退任会計監査人の名称、所在地

名称 仲井公認会計士事務所
事務所所在地 東京都墨田区東向島二丁目34番5号
公認会計士 仲井 良治

名称 松下公認会計士事務所
事務所所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
公認会計士 松下 素久

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日 (第140回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

仲井 良治 : 昭和54年7月31日
松下 素久 : 昭和61年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「仲井 良治」及び「松下 素久」の両氏は、平成21年6月29日開催予定の第140回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第140回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「監査法人日本橋事務所」を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.2%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを以下のとおり行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	521	1,736
受取手形	-	40
完成工事未収入金	5,255	2,190
未成工事支出金	80	-
原材料及び貯蔵品	14	13
前渡金	31	13
未収入金	131	58
繰延税金資産	41	-
その他	52	52
流動資産合計	6,128	4,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,169	69
減価償却累計額	1,635	44
建物（純額）	533	25
構築物	1,498	1,202
減価償却累計額	1,128	982
構築物（純額）	370	220
機械及び装置	2,881	2,959
減価償却累計額	2,600	2,658
機械及び装置（純額）	280	300
車両運搬具	64	63
減価償却累計額	60	59
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	191	197
減価償却累計額	149	159
工具、器具及び備品（純額）	42	37
土地	4,301	268
有形固定資産合計	5,532	856
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	115	115
関係会社株式	34	34
その他	9	8
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	158	157
固定資産合計	5,690	1,013
資産合計	11,819	5,120

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 578	2 513
工事未払金	2 1,130	2 355
短期借入金	1 4,471	-
1年内返済予定の長期借入金	1 464	1 133
未払費用	69	149
未払法人税等	10	34
未払消費税等	70	-
未成工事受入金	133	92
賞与引当金	57	55
工事損失引当金	1	592
移転関連費用引当金	-	364
その他	25	23
流動負債合計	7,013	2,314
固定負債		
長期借入金	1 2,321	-
退職給付引当金	737	724
環境対策引当金	10	10
繰延税金負債	129	90
その他	5	4
固定負債合計	3,204	829
負債合計	10,218	3,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金		
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	12	12
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	198	573
利益剰余金合計	198	573
自己株式	12	12
株主資本合計	1,601	1,976
純資産合計	1,601	1,976
負債純資産合計	11,819	5,120

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	10,910	5,447
完成工事原価	2, 4 9,783	2, 4 6,515
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,127	1,067
販売費及び一般管理費	1, 2 598	1, 2 644
営業利益又は営業損失()	529	1,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
受取賃貸料	1	0
その他	1	1
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	152	140
その他	6	13
営業外費用合計	159	154
経常利益又は経常損失()	374	1,862
特別利益		
前期損益修正益	6	-
固定資産売却益	0	3 2,661
その他	-	0
特別利益合計	6	2,662
特別損失		
固定資産除却損	3 13	0
事業構造改善費用	59	23
環境対策費	11	-
移転関連費用	-	15
移転関連費用引当金繰入額	-	364
災害による損失	-	7
特別損失合計	83	410
税引前当期純利益	297	388
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	87	2
法人税等合計	98	13
当期純利益	198	375

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,132	42.2	1,081	16.6
労務費		78	0.8	63	1.0
外注費		3,844	39.3	3,243	49.8
経費		1,752	17.9	1,535	23.6
(うち人件費)		(639)	(6.5)	(603)	(9.3)
工事損失引当金戻入額		25	0.2		
工事損失引当金繰入額				591	9.0
完成工事原価		9,783	100.0	6,515	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 当社は原価を費目別、部門別、工事別に1か月を単位とした個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,736	1,402
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,333	-
当期変動額合計	2,333	-
当期末残高	1,402	1,402
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	-	12
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,333	-
欠損填補	1,670	-
自己株式の消却	651	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	12	12
資本剰余金合計		
前期末残高	-	12
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,333	-
欠損填補	1,670	-
自己株式の消却	651	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	12	12
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,670	198
当期変動額		
欠損填補	1,670	-
当期純利益	198	375
当期変動額合計	1,868	375
当期末残高	198	573
利益剰余金合計		
前期末残高	1,670	198
当期変動額		
欠損填補	1,670	-
当期純利益	198	375
当期変動額合計	1,868	375
当期末残高	198	573
自己株式		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	651	0
自己株式の消却	651	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,053	1,601
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	198	375
自己株式の取得	651	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	452	375
当期末残高	1,601	1,976
純資産合計		
前期末残高	2,053	1,601
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	198	375
自己株式の取得	651	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	452	375
当期末残高	1,601	1,976

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297	388
減価償却費	129	133
固定資産除売却損益（は益）	13	2,660
賞与引当金の増減額（は減少）	3	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	12
工事損失引当金の増減額（は減少）	25	591
移転関連費用引当金の増減額（は減少）	-	364
その他の引当金の増減額（は減少）	10	-
支払利息	152	140
売上債権の増減額（は増加）	1,882	2,860
未成工事支出金等の増減額（は増加）	70	82
仕入債務の増減額（は減少）	631	839
前渡金の増減額（は増加）	683	18
未収入金の増減額（は増加）	7	128
未払消費税等の増減額（は減少）	31	125
その他	15	84
小計	150	1,151
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	153	121
法人税等の支払額	10	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	40	88
固定資産の売却による収入	-	7,290
子会社株式の売却による収入	570	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	276	4,350
長期借入金の返済による支出	464	2,652
担保に供している預金の増加による支出	-	456
自己株式の取得による支出	651	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	7,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	624	759
現金及び現金同等物の期首残高	1,145	521
現金及び現金同等物の期末残高	521	1,280

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は前期末受注残高の減少および当期における受注不振の影響により、完成工事高が減少し、17億11百万円の営業損失、18億62百万円の経常損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこれらの状況を打開するため、入札結果の徹底した分析を行い、技術提案部門や営業部門を中心に組織強化を行う等、全社的な受注体制の見直しを図っております。</p> <p>また、重要な財務基盤強化策でありました市川本社工場の譲渡実現による譲渡益の計上等により、第3四半期会計期間末の債務超過は解消しており、譲渡代金から借入金の返済を行ったことで、当社が抱えていた多額の有利子負債は大幅に圧縮することができました。</p> <p>しかしながら、受注獲得に向けて現在進行中の諸施策の成果が表れてきておりますが、十分な受注残高の確保に反映されていない現状から今後の事業継続に必要な受注の確保にも不透明な部分が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券時価のないもの移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券時価のないもの同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(2) リース資産同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当期末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 移転関連費用引当金 本社及び工場の移転に伴い、発生が見込まれる移転関連費用について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として完成基準を採用しており、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により当事業年度の完成工事高は88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当事業年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。</p> <p>(2) 従来、販売費及び一般管理費は、各費目毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性を高め明瞭な表示を行うため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の主要な費目は「注記事項」(損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>(3) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度0百万円)は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の売却による収入」(前事業年度0百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">4,269 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,635 "</td> </tr> </table> <p> 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,226 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,321 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,257 "</td> </tr> </table> <p> 上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 464 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 2,321 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,257 "</td> </tr> </table> <p> なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務を含んでおります。</p>	完成工事未収入金	408百万円	有形固定資産		建物	528百万円	構築物	356 "	機械及び装置	73 "	土地	4,269 "	合計	5,635 "	建物	528百万円	構築物	356 "	機械及び装置	73 "	土地	268 "	合計	1,226 "	短期借入金	4,471百万円	1年内返済予定の長期借入金	464 "	長期借入金	2,321 "	合計	7,257 "	短期借入金	* 4,471百万円	1年内返済予定の長期借入金	* 464 "	長期借入金	* 2,321 "	合計	7,257 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> </table> <p> 上記の他に、定期預金456百万円を公共工事契約保証の担保として金融機関に供しております。</p>	有形固定資産		建物	25百万円	構築物	181 "	機械及び装置	3 "	土地	268 "	合計	478 "	1年内返済予定の長期借入金	133百万円	合計	133 "
完成工事未収入金	408百万円																																																								
有形固定資産																																																									
建物	528百万円																																																								
構築物	356 "																																																								
機械及び装置	73 "																																																								
土地	4,269 "																																																								
合計	5,635 "																																																								
建物	528百万円																																																								
構築物	356 "																																																								
機械及び装置	73 "																																																								
土地	268 "																																																								
合計	1,226 "																																																								
短期借入金	4,471百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	464 "																																																								
長期借入金	2,321 "																																																								
合計	7,257 "																																																								
短期借入金	* 4,471百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	* 464 "																																																								
長期借入金	* 2,321 "																																																								
合計	7,257 "																																																								
有形固定資産																																																									
建物	25百万円																																																								
構築物	181 "																																																								
機械及び装置	3 "																																																								
土地	268 "																																																								
合計	478 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	133百万円																																																								
合計	133 "																																																								
<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> </table>	支払手形	86百万円	工事未払金	50 "	合計	137 "	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </table>	支払手形	62百万円	工事未払金	8 "	合計	71 "																																												
支払手形	86百万円																																																								
工事未払金	50 "																																																								
合計	137 "																																																								
支払手形	62百万円																																																								
工事未払金	8 "																																																								
合計	71 "																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </table>	役員報酬	43百万円	従業員給料手当	229 "	賞与引当金繰入額	18 "	退職給付費用	24 "	法定福利費	36 "	通信交通費	35 "	支払手数料	87 "	おおよその割合		販売費	31%	一般管理費	69 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> </table>	役員報酬	43百万円	従業員給料手当	231 "	賞与引当金繰入額	41 "	退職給付費用	24 "	法定福利費	40 "	通信交通費	36 "	支払手数料	87 "	租税公課	38 "	おおよその割合		販売費	36%	一般管理費	64 "
役員報酬	43百万円																																										
従業員給料手当	229 "																																										
賞与引当金繰入額	18 "																																										
退職給付費用	24 "																																										
法定福利費	36 "																																										
通信交通費	35 "																																										
支払手数料	87 "																																										
おおよその割合																																											
販売費	31%																																										
一般管理費	69 "																																										
役員報酬	43百万円																																										
従業員給料手当	231 "																																										
賞与引当金繰入額	41 "																																										
退職給付費用	24 "																																										
法定福利費	40 "																																										
通信交通費	36 "																																										
支払手数料	87 "																																										
租税公課	38 "																																										
おおよその割合																																											
販売費	36%																																										
一般管理費	64 "																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>																																										
<p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、市川本社工場の売却によるものであります。</p>																																										
<p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額</p> <p style="text-align: right;">25百万円</p>	<p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">591百万円</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,142,890			173,142,890
A種優先株式(株)	16,400,000		16,400,000	
B種優先株式(株)	50,000		50,000	
合計	189,592,890		16,450,000	173,142,890

(注) A種優先株式及びB種優先株式の減少は、買入により自己株式となったA種優先株式及びB種優先株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,600	7,955		136,555

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,142,890			173,142,890
合計	173,142,890			173,142,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,555	6,895		143,450

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 521百万円	現金預金 1,736百万円
現金及び現金同等物 521百万円	担保に供している定期預金 456 "
	現金及び現金同等物 1,280百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	15	9	3	2	その他	7	4	0	1	合計	22	14	4	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>6</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4	2		1	その他	4	3		0	合計	8	6		1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	15	9	3	2																																					
その他	7	4	0	1																																					
合計	22	14	4	3																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	4	2		1																																					
その他	4	3		0																																					
合計	8	6		1																																					
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	1 "	合計	3 "	支払リース料	5百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	4 "	減損損失	"	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "	支払リース料	2百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 "	減価償却費相当額	1 "	減損損失	"								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	2百万円																																								
1年超	1 "																																								
合計	3 "																																								
支払リース料	5百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																																								
減価償却費相当額	4 "																																								
減損損失	"																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1百万円																																								
1年超	0 "																																								
合計	1 "																																								
支払リース料	2百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0 "																																								
減価償却費相当額	1 "																																								
減損損失	"																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、資金調達については、主に銀行等の金融機関からの借入により行う方針であります。また、デリバティブ取引は、リスク回避に必要なものに限定し、投機性の高いものは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、また、取引先のほとんどが国・地方庁及びこれに準ずる取引先となっていることから、当該リスクは、ほとんど発生しないものと認識しております。

投資有価証券及び関係会社株式はすべて、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどで、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、当社の借入金はすべて変動金利借入のため金利の変動リスクがあります。このため当社では、経理部門が毎月資金繰計画を作成のうえ取締役会へ報告するとともに、借入・借換の都度、取締役会の決議を経たうえで実行しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、経理部門が取締役会の決議を経たうえで実行し、定期的に運用状況を取締役に報告することとしておりますが、当事業年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	521	521	-
(2) 完成工事未収入金	5,255	5,255	-
(3) 未収入金	131	131	-
資産計	5,908	5,908	-
(4) 支払手形	578	578	-
(5) 工事未払金	1,130	1,130	-
(6) 短期借入金	4,471	4,471	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	464	464	-
(8) 長期借入金	2,321	2,321	0
負債計	8,967	8,966	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金及び(3) 未収入金

これらはそのほとんどが短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 支払手形、(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	149

非上場株式については、すべて市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金預金	521	-
完成工事未収入金	4,909	346
未収入金	131	-
合計	5,562	346

(注4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	2,321
合計	2,321

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入により行う方針であります。また、デリバティブ取引は、リスク回避に必要なものに限定し、投機性の高いものは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、また、取引先のほとんどが国・地方庁及びこれに準ずる取引先となっていることから、当該リスクは、ほとんど発生しないものと認識しております。

投資有価証券及び関係会社株式はすべて、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどでできず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、当社の借入金はすべて変動金利借入のため金利の変動リスクがあります。このため当社では、経理部門が毎月資金繰計画を作成のうえ取締役会へ報告するとともに、借入・借換の都度、取締役会の決議を経たうえで実行しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、経理部門が取締役会の決議を経たうえで実行し、定期的に運用状況を取締役に報告することとしておりますが、当事業年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	1,736	1,736	
(2) 受取手形	40	40	
(3) 完成工事未収入金	2,190	2,190	
(4) 未収入金	58	58	
資産計	4,026	4,026	
(5) 支払手形	513	513	
(6) 工事未払金	355	355	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	133	133	
負債計	1,002	1,002	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金及び(4) 未収入金

これらはそのほとんどが短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形、(6) 工事未払金及び(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	149

非上場株式については、すべて市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金預金	1,736	
受取手形	40	
完成工事未収入金	1,903	287
未収入金	58	
合計	3,739	287

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付額の55%相当分を適格退職年金制度に外部拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	830	845
(2) 年金資産(百万円)	93	120
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(百万円)	737	724

(注) 当社は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	36	30
(2) 退職給付費用((1))(百万円)	36	30

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,841百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	23百万円	工事進行基準損失否認	11百万円	その他	6百万円	繰延税金資産合計	41百万円	退職給付引当金	298百万円	繰越欠損金	4,524百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	4,841百万円	評価性引当額	4,137百万円	繰延税金資産合計	704百万円	固定資産評価差額金	833百万円	繰延税金負債合計	833百万円	繰延税金負債(固定)の純額	129百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>移転関連費用引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	22百万円	工事進行基準損失否認	92百万円	移転関連費用引当金	147百万円	工事損失引当金	239百万円	その他	33百万円	繰延税金資産小計	534百万円	評価性引当額	534百万円	繰延税金資産合計	百万円	退職給付引当金	292百万円	繰越欠損金	3,095百万円	その他	21百万円	繰延税金資産小計	3,409百万円	評価性引当額	3,409百万円	繰延税金資産合計	百万円	固定資産評価差額金	90百万円	繰延税金負債合計	90百万円	繰延税金負債(固定)の純額	90百万円
賞与引当金	23百万円																																																												
工事進行基準損失否認	11百万円																																																												
その他	6百万円																																																												
繰延税金資産合計	41百万円																																																												
退職給付引当金	298百万円																																																												
繰越欠損金	4,524百万円																																																												
その他	19百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,841百万円																																																												
評価性引当額	4,137百万円																																																												
繰延税金資産合計	704百万円																																																												
固定資産評価差額金	833百万円																																																												
繰延税金負債合計	833百万円																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	129百万円																																																												
賞与引当金	22百万円																																																												
工事進行基準損失否認	92百万円																																																												
移転関連費用引当金	147百万円																																																												
工事損失引当金	239百万円																																																												
その他	33百万円																																																												
繰延税金資産小計	534百万円																																																												
評価性引当額	534百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
退職給付引当金	292百万円																																																												
繰越欠損金	3,095百万円																																																												
その他	21百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,409百万円																																																												
評価性引当額	3,409百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
固定資産評価差額金	90百万円																																																												
繰延税金負債合計	90百万円																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	90百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.53%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.63%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">17.40%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.53%	住民税均等割	3.63%	評価性引当額の増減	17.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.19%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.78%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.65%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.47%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	住民税均等割	2.78%	評価性引当額の増減	46.98%	その他	5.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.47%																																		
法定実効税率	40.43%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.53%																																																												
住民税均等割	3.63%																																																												
評価性引当額の増減	17.40%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.19%																																																												
法定実効税率	40.43%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%																																																												
住民税均等割	2.78%																																																												
評価性引当額の増減	46.98%																																																												
その他	5.65%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.47%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	24 百万円	関連会社に対する投資の金額	24 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	33 "	持分法を適用した場合の投資の金額	66 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	32 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは、鋼構造物(橋梁およびその他の鉄構物)の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報については、省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報については、省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高 (百万円)	関連するセグメント名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,095	鋼構造物
東日本高速道路株式会社	1,054	鋼構造物

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)トーヨーテクニカ	大阪市北区	100	土木建築総合請負事業	直接所有 24.00	橋梁架設工事の外注	橋梁架設工事	531	支払手形	86
									工事未払金	50

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引毎に市場価格等を参考にして、協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)トーヨーテクニカ	大阪市北区	100	土木建築総合請負事業	直接所有 24.00	橋梁架設工事の外注	橋梁架設工事	452	支払手形	62
									工事未払金	8

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引毎に市場価格等を参考にして、協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円25銭	1株当たり純資産額	11円42銭
1株当たり当期純利益	1円15銭	1株当たり当期純利益	2円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	1,601百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	1,976百万円
普通株式に係る純資産額	1,601百万円	普通株式に係る純資産額	1,976百万円
普通株式の発行済株式数	173,142,890株	普通株式の発行済株式数	173,142,890株
普通株式の自己株式	136,555株	普通株式の自己株式	143,450株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	173,006,335株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	172,999,440株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	198百万円	損益計算書上の当期純利益	375百万円
普通株式に係る当期純利益	198百万円	普通株式に係る当期純利益	375百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式の期中平均株式数	173,009,509株	普通株式の期中平均株式数	173,002,931株
平成21年6月29日開催の株主総会決議により取得した自己株式(A種優先株式16,400,000株およびB種優先株式50,000株)を平成21年7月28日付けで消却しております。			

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		東京湾横断道路(株)	400	20
		関西国際空港(株)	340	17
		JIPテクノサイエンス(株)	190	6
		(株)橋梁コンサルタント	9,000	5
		中部国際空港(株)	100	5
		東洋技研コンサルタント(株)	8,400	4
		中日本建設コンサルタント(株)	8,000	4
		(株)鉄骨橋梁会館	30,400	1
		東日本建設業保証(株)	2,000	1
		仙台空港鉄道(株)	20	1
		小計	59,850	115
計		59,850	115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,169	2	2,101	69	44	41	25
構築物	1,498		295	1,202	982	22	220
機械及び装置	2,881	77	0	2,959	2,658	57	300
車両運搬具	64	0	2	63	59	1	3
工具、器具及び備品	191	6	0	197	159	10	37
建設仮勘定		76	76				
土地	4,301		4,032	268			268
有形固定資産計	11,106	163	6,508	4,761	3,905	133	856
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、架設用機材の製作費76百万円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	市川本社工場の売却	2,100百万円
構築物	〃	295 〃
土地	〃	4,032 〃

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,471			
1年以内に返済予定の長期借入金	464	133	2.47	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,321			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	4		平成24年4月1日～ 平成27年3月7日
其他有利子負債				
合計	7,264	138		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1				1
賞与引当金	57	55	57		55
工事損失引当金	1	591			592
移転関連費用引当金		364			364
環境対策引当金	10				10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	81
普通預金	1,197
定期預金	456
別段預金	0
計	1,735
合計	1,736

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船鉄構工事(株)	6
(株)大林組	34
合計	40

(b)決済月別内訳

決済月	平成23年6月	7月	合計
金額(百万円)	34	6	40

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本高速道路(株)	787
中日本高速道路(株)	460
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	229
(株)銭高組	216
東日本旅客鉄道(株)	171
その他	324
合計	2,190

(b)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
5,255	5,720	8,784	2,190	80.0	237.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二)原材料及び貯蔵品

品名	金額
補助材料	13
合計	13

流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船鉄構工事(株)	119
(株)トーヨ - テクニカ	62
(株)古山鉄工所	56
大池塗装工業(株)	43
京浜運送(株)	36
その他	195
合計	513

(b)決済月別内訳

決済月	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	148	148	126	88	1	513

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三井造船鉄構工事(株)	165
大池塗装工業(株)	13
近畿鉄筋コンクリート(株)	11
(株)テクア	10
(有)安藤溶接工業所	10
その他	143
合計	355

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	845
年金資産	120
合計	724

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高 (百万円)	1,508	1,267	1,602	1,069
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (百万円) ()	128	393	428	1,338
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円) 金額 ()	130	1,142	430	2,079
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.76	6.60	2.49	12.02

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sakurada.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第141期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第141期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第142期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
		(第142期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		(第142期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書		平成22年12月15日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(移転関連費用引当金の計上)の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	(第141期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
		(第141期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社サクラダ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 板 橋 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 明 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラダの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サクラダの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サクラダが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社サクラダ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 板 橋 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 明 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラダの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失及び経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サクラダの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サクラダが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。